

平成 16年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 15年 11月 7日

上場会社名 株式会社 安川電機

上場取引所 東 福

コード番号 6506

本社所在都道府県

(URL http://www.yaskawa.co.jp/)

福岡県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 中山 眞

問合せ先責任者 役職名 管理部次長 氏名 宇佐見 昇

TEL (093) 645 - 8801

決算取締役会開催日 平成 15年 11月 7日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月期の連結業績(平成 15年 3月 21日 ~ 平成 15年 9月 20日)

(1)連結経営成績 (金額の表示: 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	117,091	19.6	1,907	-	1,365	-
14年 9月中間期	97,920	△ 10.0	△ 2,891	-	△ 4,383	-
15年 3月期	226,143		6,308		4,008	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	△ 557	-	△ 2.41		-	
14年 9月中間期	△ 6,850	-	△ 29.52		-	
15年 3月期	△ 2,524		△ 11.00		-	

(注)①持分法投資損益 15年 9月中間期 280百万円 14年 9月中間期 △782百万円 15年 3月期 △701百万円
 ②期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 231,306,682株 14年 9月中間期 232,032,624株 15年 3月期 231,536,251株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
15年 9月中間期	233,349		31,173		13.4		134.69	
14年 9月中間期	231,628		27,314		11.8		117.72	
15年 3月期	237,641		30,631		12.9		132.35	

(注)①期末発行済株式数(連結) 15年 9月期 231,442,015株 14年 9月期 232,041,472株 15年 3月期 231,450,373株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年 9月中間期	6,821		△ 2,125		△ 7,051		14,096	
14年 9月中間期	3,900		△ 2,652		361		17,688	
15年 3月期	8,444		△ 1,950		△ 6,525		16,267	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 63社 持分法適用非連結子会社数 4社 持分法適用関連会社数 18社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4社 (除外) 0社 持分法 (新規) 2社 (除外) 2社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 3月 21日 ~ 平成 16年 3月 20日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	255,000		12,000		6,000	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 92銭

※ 上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがあります。

1 企業集団の状況

当グループは、当社を中核として子会社76社及び関連会社23社（平成15年9月20日現在）により構成され、モーションコントロール（ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ等）、ロボティクスオートメーション（溶接・塗装・ハンドリングロボット、半導体・液晶製造装置用クリーン・真空ロボット等）、システムエンジニアリング（鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム等）、情報（フロッピーディスクドライブ、情報処理サービス等）、その他（物流サービス等）の各部門の様々な分野で製造、販売、据付、保守、エンジニアリング等の事業展開を行っております。

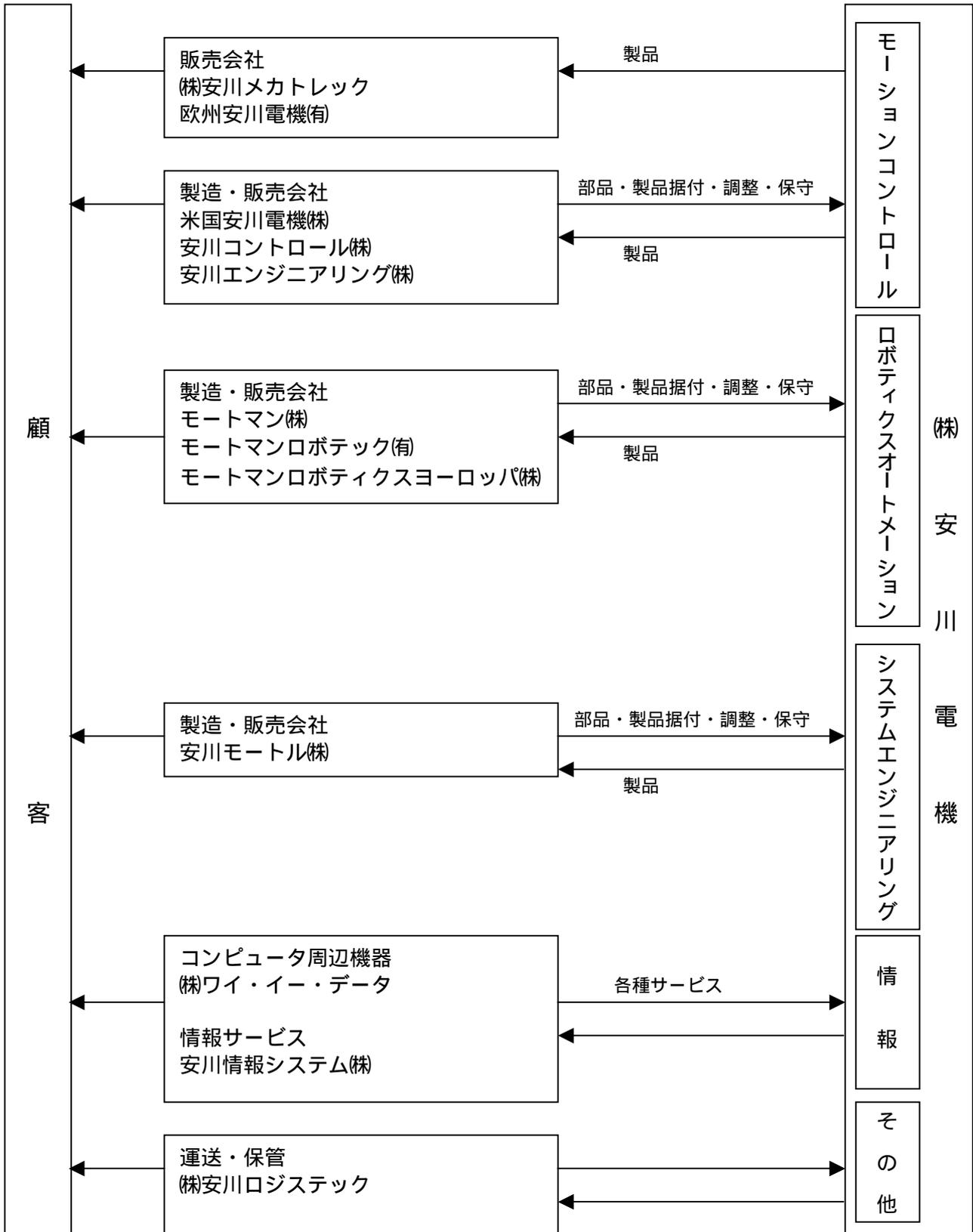
各部門における主な製品と当社及び主要な関係会社の当該部門における位置付けは概ね次のとおりであります。

部 門 及 び 主 要 製 品	主 要 な 会 社
〔モーションコントロール〕 ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ、工作機械用AC主軸モータ・制御装置、リニアモータ・制御装置、DCサーボモータ・制御装置、高速モータ、小形精密モータ、複合モータ、省エネモータ・インバータ、高周波インバータ、プログラマブルコントローラ、マシンコントローラ、NCシステム、ビジョンシステム、その他	当社 安川エンジニアリング(株) 米国安川電機(株) 欧州安川電機(有) 安川コントロール(株) (株)安川メカトレック
〔ロボティクスオートメーション〕 アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット、塗装ロボット、ハンドリングロボット、半導体・液晶製造装置用クリーン・真空ロボット、特殊アクチュエータ、クリーン・真空内搬送システム、ロボット応用FAシステム、医療・福祉サービスロボット、その他	当社 モートマン(株) モートマンロボティクスヨーロッパ(株) モートマンロボテック(有)
〔システムエンジニアリング〕 鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム、道路設備電源システム、環境プラント用電機システム、エレベータ制御システム、パワーメカトロシステム、港湾荷役用クレーン制御システム、紙・フィルム・液晶等可変速ドライブシステム、システム情報制御機器、中容量高圧インバータ、高圧開閉装置、コントロールセンタ、システム用制御盤、電力用配電機器、永久磁石内蔵形回転機、中大形誘導電動機、中形発電機および発電装置、その他産業用回転機、その他	当社 安川モートル(株)
〔情報〕 フロッピーディスクドライブ、二次元コードマーキング・読取装置、情報処理ソフトおよびサービス、OA機器、その他	(株)ワイ・イー・データ(注) 安川情報システム(株)(注)
〔その他〕 物流サービス、人材派遣、その他	(株)安川ロジステック

(注) 株式会社ワイ・イー・データ及び安川情報システム株式会社の2社は、東京証券取引所第2部に上場しております。

〔事業系統図〕

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 上記の会社はすべて連結子会社であります。
 主要な会社のみ表示しております。

2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、創業以来、「事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献すること」を使命とし、この使命達成のため、「品質重視の考えに立ち、世界に誇る技術を開発、向上させる」、「経営効率の向上に努め、企業の存続と発展に必要な利益を確保する」、「市場志向の精神に従い、市場ニーズにこたえ、需要家への奉仕に徹する」の3項目を掲げ、その実現に努力することを経営理念といたしております。

これからの経営の視点として、「株主重視」の姿勢を一層明確にし、資本効率を向上させることを第一義といたしますが、このためには、CS（お客様満足度）向上改善活動を基軸として、お客様に喜んでいただける製品、サービスを提供すること、また、ES（従業員満足度）を向上することにより、従業員にとっては働き甲斐のある会社にしていくことが、結果として企業価値を高め、利益を生み出し、株主の皆様還元できるようになると考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

配当につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、あわせて、業績、経営環境及び財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げにつきましては、主として株価及び流動性を基準に方針を決定することとしております。

現在、流動性は十分確保されていると考えており、あわせて、現状の株価及び投資単位の引き下げに伴うコストの増加を勘案した結果、現状では投資単位の引き下げは考えておりません。今後とも市場の動向を注視しながら、株主の利益という視点から、引き続き検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

経営の主たる指標としてROE（株主資本利益率）、経常利益率及びD/Eレシオ（有利子負債株主資本比率）を使用しております。

投下した株主資本に対して最大の利益を上げるよう努めることが、株主の皆様はもちろん、従業員を含めたすべての利害関係者の利益にかなうものと考えております。

また、激変する経営環境のなかでも黒字を確保することができる企業体質を目指しており、そのためには利益率の向上及び資金調達時の信用の向上が必要と考えております。

(5) 中長期的な経営戦略

当グループでは、平成17年度を最終年度とする中期経営計画“Win21プラス”を今年度からスタートいたしました。

この計画は、前中期経営計画“Win21”で取り組んでまいりました事業構造、企業構造、経営構造及び財務構造の4つの構造改革の成果をさらに拡大させることにより、“Win21”の基本目標に再度チャレンジするとともに、事業の競争力強化及び効率的な事業運営を実現いたします。

〔“Win21プラス”目標〕

基本方針：“Win21”の4つの構造改革（事業・企業・経営・財務構造改革）のうち、財務構造及び事業構造改革を「メカトロシフト後の真の構造改革」、企業構造及び経営構造改革を「制度改革から実効性のある改革」として戦略を進化させ、クロスファンクシ

オン活動による施策遂行力の強化により、「コストモデルの創造」「市場戦略とイノベーション」「企業モデルの創造」を確立する。これにより、“Win21”で掲げた基本目標を実現し、同時に、30%以上の需要変動に耐えうる利益体質へ転換する。

基本目標：

- 1．付加価値生産性の倍増
- 2．経常利益率10%
- 3．D/Eレシオ1.0倍以下

財務目標：

	05年度計画(連結)	05年度計画(単独)
売上高 (億円)	3,000	1,600
経常利益 (億円)	300	160
経常利益率 (%)	10.0%	10.0%
期初要員 (人)	7,450	2,600

(6) 会社の対処すべき課題

当グループでは、“Win21プラス”の諸施策により、競争優位性を一層強化し、高収益企業へ転換する基盤を着実に整えてまいります。

具体的には、平成15年度下半期は今年度上半期に引き続き、コスト構造改革の仕上げとバランスシート改革を最優先の課題として取り組んでまいります。

コスト構造改革を仕上げるため、より付加価値の高い製品やコスト競争力のある製品を開発し、早期に市場投入するとともに、拡販を強化することで、収益性の改善を図ってまいります。また、全社集中購買、調達先の絞り込み、及び海外調達の拡大により、調達資材・部品コストの削減を進めるとともに、生産専門会社の一層の生産性向上、海外生産の拡大により、生産コストの一層の削減に努めてまいります。

バランスシート改革では、特に棚卸資産削減を一層強化するため、ERP/SCMを活かして従来以上にきめ細かい日常管理を徹底いたします。さらには調達方式の見直しも含めた削減策の実施も進めてまいります。

この他、シェア拡大・事業機会の最大化を進める市場戦略の一環として、今後の成長市場として期待される中国市場での一層の事業拡大を図るため、組織を整備・強化いたしました。

さらに、技術革新により差別化した技術・製品を生み出し、お客様の満足度をあげることにより、当社の競争優位性を強化するとともに、新規事業を創出・拡大するため、“Win21プラス”の目標達成に向けた活動を推進してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを重要な課題と考えております。

これを実現するために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係を構築するとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

また、株主・投資家の皆様に対しましては、迅速かつ正確な情報開示に努めると同時に、幅広い情報の公開により、経営の透明性を高めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織について、当社は監査役制度を採用しております。また投資家、顧客及び社会一般に近い立場から当社を見ていただくことにより、適法性の確保に資するために、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係については、該当する事項はありません。

取締役会はおよそ月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

会計監査人は、新日本監査法人を選任し、監査契約の下、正確な経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、会計監査人の判断を必要とする場合には相談し、助言をいただいております。

顧問弁護士については、法律上の判断を必要とする場合には相談し、助言をいただいております。

企業活動の規範については、当社は「社憲」及び「安川電機企業行動規準」を制定しており、「安川電機企業行動規準」の遵守と啓蒙及び遵法体制の全社的展開・推進を行うため社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置、開催しております。

最近1年間における会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みについては、平成15年3月期においては12回の取締役会を開催し、経営に関する重要事項及び各種法令で定める事項を決定するとともに、業務執行状況の監督を行いました。また同じく平成15年3月期において、IR活動の一環として、決算説明会及び中間決算説明会を開催いたしました。

3 経営成績及び財政状態

(1)経営成績

当期の概況

当上半期におけるわが国経済は、堅調な輸出や企業業績の改善による設備投資の持ち直し、さらには株価の上昇等により、一部に明るさは出てきましたが、デフレ傾向に歯止めがかからず、個人消費が伸び悩む等、総じて回復感に乏しい状況で推移いたしました。

一方、外国経済は、欧州では低迷が続いたものの、中国をはじめとするアジア地域の経済は、新型コロナウイルス（SARS）の影響も懸念されたほどではなく、おおむね堅調な成長を続けました。また、雇用の低迷がブレーキとなっていた米国経済も、個人消費の回復等により、後半（7～9月期）には本格的回復軌道に乗りました。

このような経済環境の下、当グループは、高収益企業への転換を図るべく平成17年度を最終年度とする新中期経営計画“Win21プラス”を今年度からスタートいたしました。

今年度は、高収益企業への転換のため、基盤となるコストモデルの実現とバランスシート（貸借対照表）改革による強固な財務体質の実現の2点を方針に掲げて諸施策を実行してまいりました。

まず、コストモデル実現のため、既存製品の一層のコストダウンに加え、新たにコストダウンをした新製品をスピーディーに市場投入し、販売を拡大いたしました。また、昨年グループ内に設立した生産専門会社において、一層の生産性向上と生産量変動への対応を強化するとともに、中国現地生産を拡大し、世界規模での最適地生産を推進いたしました。さらには、業務改革による効率化と人員最適化を進め、間接経費の削減を図りました。

バランスシート改革については、受注が大きく増加する中で、ERP/SCMを活かした棚卸資産の圧縮、売上債権の回収促進等により、資産の効率化を進めるとともに、一部資産の売却により有利子負債の削減に努めました。

当上半期の業績につきましては、今後の成長市場として期待される半導体・液晶関連市場、自動車関連市場及び中国市場での受注拡大に注力し、液晶関連ならびに自動車関連市場で大きな成果をあげることができました。その結果、売上高は前年同期比19.6%増の1,170億91百万円と拡大いたしました。

損益面では、経常利益は、前年同期比57億48百万円増の13億65百万円と大幅に改善、黒字化を達成いたしました。中間純損益は、5億57百万円の損失となりましたが、前年同期比62億93百万円増と大幅に改善いたしました。

事業の種類別セグメントの状況

当中間期から、情報関連事業を第4の柱としたSBU（戦略的事業単位）の見直しを行っております。これに伴い、事業の種類別セグメントの「その他」のうち情報関連事業を「情報」として区分し、「モーションコントロール」「ロボティクスオートメーション」「システムエンジニアリング」「情報」「その他」の5区分に変更しております。

〔モーションコントロール〕

当セグメントでは、ACサーボモータは、液晶、工作機械、金属加工機、射出成型機向けが引き続き堅調に推移したほか、電子部品関連向けも大きく回復してきました。

インバータも、引き続き設備投資が旺盛な中国向け輸出の拡大等により、堅調に推移しました。

また、欧州地域での一層の拡販のため、本年4月にオムロン株式会社と販売合併会社を設立いたしました。

この結果、セグメント全体では、売上高は前年同期比27.5%増の496億37百万円、営業利益は前年同期比34億90百万円増と大きく改善し、16億88百万円となりました。

〔ロボティクスオートメーション〕

当セグメントでは、自動車関連業界向けは、欧州においてアーク・スポット溶接用途が大幅に伸長いたしました。液晶表示装置製造ライン向けの液晶ガラス搬送用ロボットも、大型化に対応する投資、及びノートパソコンや液晶テレビの需要拡大を受けて、好調に推移しました。また、高度化するロボットへの市場要求に応え、お客様の生産ラインの品質向上、生産性向上に貢献するため、溶接やハンドリング等使用用途に応じた最適なロボットを開発し、7月から順次販売を開始いたしました。

半導体製造装置向けクリーン・真空ロボットは、今後想定される本格回復時の受注獲得に向け、既存顧客との共同開発推進、新規顧客の開拓を進めました。

この結果、セグメント全体では、売上高は前年同期比27.3%増の374億17百万円、営業利益は前年同期比16億24百万円増の17億2百万円となりました。

〔システムエンジニアリング〕

当セグメントでは、上下水道用電気計装システム、鉄鋼関連等の設備更新需要を取り込むとともに、新たな市場を開拓するため、高圧インバータ、コンプレッサシステム、エレベータ用電気品等の新システム機器の拡販に努めました。この結果、部門全体では、売上高は前年同期比3.4%増の132億37百万円となりましたが、営業損失は19億12百万円となりました。

〔情報〕

当セグメントでは、情報サービス産業界においては企業の情報化投資の抑制と、競争激化に伴う低価格化の状況が続きました。コンピュータ周辺機器事業においても厳しい市場競争により価格低下傾向が続きました。この結果、セグメント全体では売上高は前年同期比2.8%減の113億12百万円、営業利益は3億28百万円となりました。

〔その他〕

当セグメントでは、売上高は前年同期比6.2%増の54億87百万円、営業利益は3億10百万円となりました。

(2)財政状態

当中間期末の資産の状況

資産の部では、流動資産は、その他流動資産が前期末比22億27百万円増加したものの、受取手形及び売掛金、たな卸資産が減少したこと等により、前期末比51億4百万円減少し、1,533億56百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が減少、投資その他の資産が増加し、前期末比8億12百万円増の799億93百万円となりました。

この結果、資産合計は前期末比42億92百万円減少し、2,333億49百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、その他流動負債が19億47百万円増加しましたが、短期借入金が86億6百万円、支払手形及び買掛金が20億65百万円減少し、前期末比87億24百万円減少しました。

固定負債は、長期借入金が16億23百万円、退職給付引当金が24億円増加し、前期末比39億23百万円増加しました。

この結果、負債合計は前期末比48億1百万円減少し、1,979億83百万円となりました。

資本の部では、資本剰余金の減少、その他有価証券評価差額金の増加により、資本合計は前期末比で5億42百万円増加し、311億73百万円となりました。

当中間期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が12億43百万円のプラスとなったこと、及び運転資金が39億15百万円減少したこと等により、68億21百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等及び投資有価証券等の取得による支出35億81百万円、売却による収入14億64百万円があり、21億25百万円のマイナスとなりました。この結果、フリーキャッシュフローは、46億96百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少42億48百万円、及び長期借入金の減少27億42百万円等により、70億51百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は140億96百万円となりました。

4 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は緩やかな回復基調にあるものの、急激な円高や金利の上昇、非製造業や中小企業の業績回復の遅れ等により、なお予断を許さない状況にあります。一方、米国経済の回復は本格化しつつあるものの、欧州経済は低迷を続けるものと見られます。

このような状況下、現時点での平成16年3月期の業績見通しは、以下のとおりであります。

【連結】

売上高	2,550億円	(前期比	288億57百万円増)
営業利益	132億円	(前期比	68億92百万円増)
経常利益	120億円	(前期比	79億92百万円増)
当期純利益	60億円	(前期比	85億24百万円増)

【単独】

売上高	1,490億円	(前期比	224億39百万円増)
営業利益	45億円	(前期比	44億90百万円増)
経常利益	60億円	(前期比	22億9百万円増)
当期純利益	22億円	(前期比	15億30百万円増)

なお、下期の為替レートは、平均115円/米ドル、平均125円/ユーロを想定しております。
当期末配当につきましては、現時点では未定です。

【注記事項】

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがあり得ます。

以 上

比較中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	平成15年9月中間期(A) (平成15年9月20日現在)		平成14年9月中間期(B) (平成14年9月20日現在)		増 減	平成15年3月期 (平成15年3月20日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	(A)-(B)	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	153,356	65.7	145,945	63.0	7,411	158,460	66.7
現金及び預金	13,528		17,264		3,736	15,638	
受取手形及び売掛金	66,638		57,838		8,800	70,150	
たな卸資産	52,527		56,132		3,605	54,161	
その他流動資産	21,338		15,103		6,234	19,111	
貸倒引当金	676		393		282	601	
固定資産	79,993	34.3	85,683	37.0	5,690	79,181	33.3
有形固定資産	37,003		40,863		3,859	39,101	
無形固定資産	13,910		12,472		1,438	13,259	
投資その他の資産	29,780		32,739		2,958	27,338	
貸倒引当金	702		391		310	518	
資産合計	233,349	100.0	231,628	100.0	1,720	237,641	100.0

比較中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	平成15年9月中間期(A) (平成15年9月20日現在)		平成14年9月中間期(B) (平成14年9月20日現在)		増減	平成15年3月期 (平成15年3月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	(A)-(B)	金額	構成比
		%		%			%
(負債の部)							
流動負債	129,858	55.6	134,126	57.9	4,268	138,582	58.3
支払手形及び買掛金	47,133		39,480		7,653	49,198	
短期借入金	53,711		65,227		11,516	62,317	
その他流動負債	29,013		29,418		405	27,066	
固定負債	68,124	29.2	67,198	29.0	926	64,201	27.0
社債	10,000		10,000		-	10,000	
転換社債	15,000		15,000		-	15,000	
長期借入金	13,501		15,600		2,099	11,878	
退職給付引当金	27,372		24,383		2,989	24,972	
その他固定負債	2,250		2,214		35	2,350	
負債合計	197,983	84.8	201,325	86.9	3,342	202,784	85.3
(少数株主持分)	4,192	1.8	2,988	1.3	1,203	4,225	1.8
(資本の部)							
資本金	15,540	6.7	15,540	6.7	-	15,540	6.6
資本剰余金	13,999	6.0	14,749	6.4	750	14,749	6.2
利益剰余金	178	0.1	4,626	2.0	4,448	286	0.1
その他有価証券評価差額金	1,420	0.6	1,079	0.5	340	250	0.1
為替換算調整勘定	604	0.3	589	0.3	15	581	0.2
自己株式	213	0.1	18	0.0	194	204	0.1
資本合計	31,173	13.4	27,314	11.8	3,858	30,631	12.9
負債,少数株主持分及び資本合計	233,349	100.0	231,628	100.0	1,720	237,641	100.0

比較中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	平成15年9月中間期(A) 〔自平成15年3月21日 至平成15年9月20日〕		平成14年9月中間期(B) 〔自平成14年3月21日 至平成14年9月20日〕		増減	平成15年3月期 〔自平成14年3月21日 至平成15年3月20日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	(A)-(B)	金額	百分比
		%		%			%
売上高	117,091	100.0	97,920	100.0	19,171	226,143	100.0
売上原価	86,757	74.1	73,348	74.9	13,408	165,318	73.1
売上総利益	30,334	25.9	24,571	25.1	5,763	60,825	26.9
販売費及び一般管理費	28,426	24.3	27,463	28.0	963	54,517	24.1
営業利益	1,907	1.6	2,891	3.0	4,799	6,308	2.8
営業外収益	796	0.7	700	0.7	95	1,220	0.5
営業外費用	1,338	1.1	2,192	2.2	854	3,520	1.5
経常利益	1,365	1.2	4,383	4.5	5,749	4,008	1.8
特別利益	3,452	2.9	439	0.4	3,013	5,710	2.5
特別損失	3,574	3.1	4,317	4.4	743	10,568	4.7
税金等調整前中間(当期)純利益	1,243	1.0	8,262	8.4	9,506	849	0.4
法人税・住民税及び事業税	1,591	1.3	1,393	1.4	198	2,702	1.2
法人税等調整額	127	0.1	2,776	2.8	2,904	1,039	0.5
少数株主利益	82	0.1	28	0.0	110	11	0.0
中間(当期)純利益	557	0.5	6,850	7.0	6,292	2,524	1.1

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	平成15年9月中間期 〔自平成15年3月21日 至平成15年9月20日〕	平成14年9月中間期 〔自平成14年3月21日 至平成14年9月20日〕	平成15年3月期 〔自平成14年3月21日 至平成15年3月20日〕
	金額	金額	金額
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	14,749	14,749	14,749
その他減少高	750	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	13,999	14,749	14,749
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	286	2,517	2,517
利益剰余金増加高			
その他増加高	811	-	19
利益剰余金減少高			
当期純損失	557	6,850	2,524
その他減少高	145	292	298
利益剰余金中間期末(期末)残高	178	4,626	286

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成15年9月中間期		平成14年9月中間期	平成15年3月期
	〔自平成15年3月21日〕		〔自平成14年3月21日〕	〔自平成14年3月21日〕
	至平成15年9月20日		至平成14年9月20日	至平成15年3月20日
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益	1,243	8,262	849	
2 減価償却費	2,612	3,300	6,752	
3 受取利息及び受取配当金	123	215	381	
4 支払利息	878	1,113	2,187	
5 退職給付会計基準変更時差異償却	-	3,200	5,698	
6 退職給付引当金の増減額	2,366	-	-	
7 売上債権の増減額	4,407	2,879	8,943	
8 たな卸資産の増減額	1,639	3,351	827	
9 仕入債務の増減額	2,131	1,530	10,806	
10 投資有価証券評価損	50	440	1,492	
11 投資有価証券売却益	318	-	1,618	
12 未払金の増減額	221	748	2,545	
13 その他	471	4,672	4,504	
小計	9,931	6,057	12,358	
13 利息及び配当金の受取額	138	255	428	
14 利息の支払額	873	1,109	2,367	
15 法人税等の支払額	2,375	1,302	1,976	
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,821	3,900	8,444	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産等の取得による支出	2,307	2,997	6,139	
2 有形固定資産等の売却による収入	359	102	2,228	
3 投資有価証券等の取得による支出	1,274	218	1,164	
4 投資有価証券等の売却による収入	1,105	514	3,742	
5 その他	8	54	617	
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,125	2,652	1,950	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額	4,248	2,287	9,939	
2 長期借入による収入	4,121	6,012	7,800	
3 長期借入金の返済による支出	6,863	3,281	4,706	
4 社債の発行による収入	-	-	9,964	
5 社債の償還による支出	-	-	10,000	
6 その他	60	83	355	
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,051	361	6,525	
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	87	19	
現金及び現金同等物の増加額	2,319	1,521	11	
現金及び現金同等物の期首残高	16,267	16,227	16,227	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	148	27	139	
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	-	87	87	
現金及び現金同等物の(中間)期末残高	14,096	17,688	16,267	

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 63 社

(株)ワイ・イー・データ、安川情報システム(株)、安川エンジニアリング(株)、米国安川電機(株)他 59 社

当中間連結会計期間から、非連結子会社であった(株)安川テクノプレート、(株)安川プロダクトスタッフ、(株)安川マニファクチャリングサービス関東、(株)安川マニファクチャリングサービス行橋を連結子会社といたしました。

(2) 非連結子会社の数 13 社

(株)安川テクノエンジニアリング他 12 社

(3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 13 社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲から除外しております。

2 持分法に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 4 社

ブラジル安川電機(有)、安川電機(香港)有限公司他 2 社

当中間連結会計期間から、非連結子会社であった(株)安川マニファクチャリングサービス八幡、(株)ワイエム精工を持分法適用の非連結子会社といたしました。

(2) 持分法適用の関連会社数 18 社

末松九機(株)、八幡電機精工(株)他 16 社

当中間連結会計期間から、持分法適用の関連会社であった(株)ワイ・イー・ブランドゥ、北九州ゼロックス(株)は、株式売却による持分比率の減少により持分法適用関連会社から除外いたしました。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社安川テクノエンジニアリング(株)他 8 社及び関連会社台安科技有限公司他 4 社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないため、これらの会社についての投資は持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、米国安川電機(株)他 18 社の中間決算日は 8 月末日であり、(株)安川トランスポート他 4 社の中間決算日は 6 月 20 日であり、上海安川同濟機電有限公司他 6 社の中間決算日は、6 月末日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を採用していますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの - - - - - 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの - - - - - 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 - - - - - 原価法

ただし、一部の子会社については、低価法を採用しております。

評価方法

製品・商品	注文品	- - - - -	個別法
	標準品	- - - - -	半期総平均法
半製品		- - - - -	半期総平均法
仕掛品		- - - - -	個別法
原材料・貯蔵品		- - - - -	半期総平均法

ただし、一部の子会社については、製品、原材料について先入先出法、最終仕入原価法及び移動平均法により評価しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社の中間工場及び一部の子会社-----定額法

上記以外-----定率法

なお、親会社の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

米国子会社で計上した営業権は、「営業権及びその他の無形資産」に係る会計基準(米国財務会計基準審議会基準書第142号)に準拠して処理しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 - - - - - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、5年による按分額の1/2を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を翌連結会計年度より損益処理しております。

貸倒引当金 - - - - - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法 - - - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジの会計処理

為替予約、通貨スワップ - - - 振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

金利スワップ - - - 特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(7) 消費税等の会計処理 - - - 税抜き方式によっております。

(8) 法人事業税の税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月21日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計期間の41.7%から40.4%に変更しております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

1 受取手形割引高

(単位: 百万円)

平成15年9月中間期 (平成15年9月20日現在)	平成14年9月中間期 (平成14年9月20日現在)	平成15年3月期 (平成15年3月20日現在)
8,596	4,450	9,796

2 有形固定資産減価償却累計額

(単位: 百万円)

平成15年9月中間期 (平成15年9月20日現在)	平成14年9月中間期 (平成14年9月20日現在)	平成15年3月期 (平成15年3月20日現在)
61,206	61,950	63,762

3 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目との金額の関係

(単位: 百万円)

平成15年9月中間期 (自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日)	平成14年9月中間期 (自 平成14年3月21日 至 平成14年9月20日)	平成15年3月期 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)
現金及び預金勘定 13,528	現金及び預金勘定 17,264	現金及び預金勘定 15,638
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 138	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 123	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 124
1 公社債投資信託、MMF等 1,054	1 公社債投資信託、MMF等 551	1 公社債投資信託、MMF等 1,054
2 当座借越等 348	2 当座借越等 3	2 当座借越等 300
<u>現金及び現金同等物 14,096</u>	<u>現金及び現金同等物 17,688</u>	<u>現金及び現金同等物 16,267</u>
1 印は有価証券勘定(1,169百万円)の内数 2 印は短期借入金勘定(53,711百万円)の内数	1 印は有価証券勘定(692百万円)の内数 2 印は短期借入金勘定(65,227百万円)の内数	1 印は有価証券勘定(1,359百万円)の内数 2 印は短期借入金勘定(62,317百万円)の内数

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

平成15年9月中間期(自平成15年3月21日 至 平成15年9月20日)

(単位:百万円)

	モーション コントロール	ロボティクス オートメーション	システム エンジニアリング	情報	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	49,637	37,417	13,237	11,312	5,487	117,091	-	117,091
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,979	3,918	1,436	1,361	7,030	17,727	△ 17,727	-
計	53,617	41,335	14,674	12,673	12,518	134,818	△ 17,727	117,091
営業費用	51,928	39,633	16,586	12,345	12,207	132,700	△ 17,516	115,184
営業利益	1,688	1,702	△ 1,912	328	310	2,118	△ 210	1,907

平成14年9月中間期(自平成14年3月21日 至 平成14年9月20日)

(単位:百万円)

	モーション コントロール	ロボティクス オートメーション	システム エンジニアリング	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,930	29,382	12,807	16,800	97,920	-	97,920
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,354	2,887	1,719	5,808	11,768	△ 11,768	-
計	40,284	32,269	14,526	22,608	109,688	△ 11,768	97,920
営業費用	42,087	32,191	16,153	22,170	112,603	△ 11,791	100,811
営業利益	△ 1,802	78	△ 1,627	437	△ 2,914	22	△ 2,891

平成15年3月期(自平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)

(単位:百万円)

	モーション コントロール	ロボティクス オートメーション	システム エンジニアリング	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	86,314	67,094	39,509	33,225	226,143	-	226,143
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,143	5,291	3,869	12,307	24,612	△ 24,612	-
計	89,458	72,385	43,379	45,533	250,756	△ 24,612	226,143
営業費用	89,152	69,400	42,119	43,851	244,524	△ 24,689	219,835
営業利益	305	2,985	1,259	1,681	6,231	76	6,308

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する重要な製品等の名称は「1 企業集団の状況」に記載しております。

〔追加情報〕

情報関連事業については、従来「その他」に含めて表示しておりましたが、営業利益又は営業損失に重要性が増したことにより、当中間連結会計期間において「情報」として区分表示することにいたしました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分したものは次のとおりであります。

平成14年9月中間期(自 平成14年3月21日 至 平成14年9月20日)

(単位：百万円)

	モーション コントロール	ロボティクス オートメーション	システム エンジニアリング	情報	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	38,930	29,382	12,807	11,633	5,167	97,920	-	97,920
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,354	2,887	1,719	1,523	4,733	12,217	△ 12,217	-
計	40,284	32,269	14,526	13,156	9,900	110,137	△ 12,217	97,920
営 業 費 用	42,087	32,191	16,153	12,494	10,111	113,037	△ 12,226	100,811
営 業 利 益	△ 1,802	78	△ 1,627	662	△ 211	△ 2,900	8	△ 2,891

平成15年3月期(自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)

(単位：百万円)

	モーション コントロール	ロボティクス オートメーション	システム エンジニアリング	情報	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	86,314	67,094	39,509	23,595	9,630	226,143	-	226,143
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,143	5,291	3,869	3,364	10,195	25,865	△ 25,865	-
計	89,458	72,385	43,379	26,959	19,826	252,009	△ 25,865	226,143
営 業 費 用	89,152	69,400	42,119	25,152	19,937	245,762	△ 25,927	219,835
営 業 利 益	305	2,985	1,259	1,806	△ 110	6,246	61	6,308

(2)所在地別セグメント情報

平成15年9月中間期(自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	79,455	16,649	14,544	6,442	117,091	-	117,091
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,035	115	627	1,813	18,591	△ 18,591	-
計	95,490	16,764	15,171	8,255	135,683	△ 18,591	117,091
営 業 費 用	95,901	16,371	13,923	7,548	133,744	△ 18,560	115,184
営 業 利 益	△ 410	393	1,248	707	1,938	△ 30	1,907

平成14年9月中間期(自 平成14年3月21日 至 平成14年9月20日)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	67,339	17,046	10,374	3,158	97,920	-	97,920
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,910	112	279	1,381	14,684	△ 14,684	-
計	80,250	17,159	10,653	4,540	112,604	△ 14,684	97,920
営 業 費 用	83,661	17,256	10,358	4,221	115,497	△ 14,685	100,811
営 業 利 益	△ 3,410	△ 97	295	318	△ 2,893	1	△ 2,891

平成15年3月期(自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	155,677	33,710	26,762	9,993	226,143	-	226,143
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,318	208	918	3,682	34,127	△ 34,127	-
計	184,996	33,918	27,680	13,675	260,271	△ 34,127	226,143
営 業 費 用	181,298	34,053	26,179	12,632	254,164	△ 34,328	219,835
営 業 利 益	3,697	△ 134	1,501	1,042	6,107	200	6,308

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 北 米 米国
- (2) 欧 州 ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) ア ジ ア シンガポール、韓国、中国

(3)海外売上高

平成15年9月中間期(自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I 海 外 売 上 高	16,563	14,582	13,039	1,948	46,133
II 連 結 売 上 高	—	—	—	—	117,091
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	14%	13%	11%	1%	39%

平成14年9月中間期(自 平成14年3月21日 至 平成14年9月20日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I 海 外 売 上 高	17,048	10,743	9,463	1,717	38,972
II 連 結 売 上 高	—	—	—	—	97,920
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	17%	11%	10%	2%	40%

平成15年3月期(自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I 海 外 売 上 高	33,489	27,123	22,801	3,986	87,401
II 連 結 売 上 高	—	—	—	—	226,143
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	15%	12%	10%	2%	39%

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 北 米 米国

(2) 欧 州 ドイツ、スウェーデン、イギリス

(3) ア ジ ア シンガポール、韓国、中国

(注) 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

平成15年9月中間期 (自平成15年3月21日 至平成15年9月20日)	平成14年9月中間期 (自平成14年3月21日 至平成14年9月20日)	平成15年3月期 (自平成14年3月21日 至平成15年3月20日)																																																																																																																																																												
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">中間期末 残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他の有形 固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3,962</td> <td style="text-align: right;">2,323</td> <td style="text-align: right;">1,638</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td style="text-align: right;">54</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">747</td> <td style="text-align: right;">391</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,764</td> <td style="text-align: right;">2,739</td> <td style="text-align: right;">2,024</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">842 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,187 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,030 百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">503 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">503 "</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">609 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,977 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,587 百万円</td> <td></td> </tr> </table>		(百万円)			取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額		有形固定資産 その他の有形 固定資産				(工具器具備品)	3,962	2,323	1,638	(その他)	54	24	29	無形固定資産 (ソフトウェア)	747	391	355	合計	4,764	2,739	2,024	1年以内	842 百万円		1年超	1,187 "		合計	2,030 百万円		支払リース料	503 百万円		減価償却費相当額	503 "		1年以内	609 百万円		1年超	5,977 "		合計	6,587 百万円		<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">中間期末 残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他の有形 固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">4,367</td> <td style="text-align: right;">2,537</td> <td style="text-align: right;">1,830</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td style="text-align: right;">145</td> <td style="text-align: right;">104</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">925</td> <td style="text-align: right;">549</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,438</td> <td style="text-align: right;">3,191</td> <td style="text-align: right;">2,246</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">939 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,307 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,246 百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">593 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">593 "</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">716 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,686 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,402 百万円</td> <td></td> </tr> </table>		(百万円)			取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額		有形固定資産 その他の有形 固定資産				(工具器具備品)	4,367	2,537	1,830	(その他)	145	104	40	無形固定資産 (ソフトウェア)	925	549	376	合計	5,438	3,191	2,246	1年以内	939 百万円		1年超	1,307 "		合計	2,246 百万円		支払リース料	593 百万円		減価償却費相当額	593 "		1年以内	716 百万円		1年超	5,686 "		合計	6,402 百万円		<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">期末 残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他の有形 固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> <td style="text-align: right;">2,832</td> <td style="text-align: right;">1,668</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td style="text-align: right;">97</td> <td style="text-align: right;">65</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">900</td> <td style="text-align: right;">512</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,498</td> <td style="text-align: right;">3,410</td> <td style="text-align: right;">2,087</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">864 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,228 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,092 百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,150 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,150 "</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">892 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,124 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,017 百万円</td> <td></td> </tr> </table>		(百万円)			取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末 残高相当額		有形固定資産 その他の有形 固定資産				(工具器具備品)	4,500	2,832	1,668	(その他)	97	65	32	無形固定資産 (ソフトウェア)	900	512	387	合計	5,498	3,410	2,087	1年以内	864 百万円		1年超	1,228 "		合計	2,092 百万円		支払リース料	1,150 百万円		減価償却費相当額	1,150 "		1年以内	892 百万円		1年超	6,124 "		合計	7,017 百万円	
	(百万円)																																																																																																																																																													
取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額																																																																																																																																																												
有形固定資産 その他の有形 固定資産																																																																																																																																																														
(工具器具備品)	3,962	2,323	1,638																																																																																																																																																											
(その他)	54	24	29																																																																																																																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	747	391	355																																																																																																																																																											
合計	4,764	2,739	2,024																																																																																																																																																											
1年以内	842 百万円																																																																																																																																																													
1年超	1,187 "																																																																																																																																																													
合計	2,030 百万円																																																																																																																																																													
支払リース料	503 百万円																																																																																																																																																													
減価償却費相当額	503 "																																																																																																																																																													
1年以内	609 百万円																																																																																																																																																													
1年超	5,977 "																																																																																																																																																													
合計	6,587 百万円																																																																																																																																																													
	(百万円)																																																																																																																																																													
取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額																																																																																																																																																												
有形固定資産 その他の有形 固定資産																																																																																																																																																														
(工具器具備品)	4,367	2,537	1,830																																																																																																																																																											
(その他)	145	104	40																																																																																																																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	925	549	376																																																																																																																																																											
合計	5,438	3,191	2,246																																																																																																																																																											
1年以内	939 百万円																																																																																																																																																													
1年超	1,307 "																																																																																																																																																													
合計	2,246 百万円																																																																																																																																																													
支払リース料	593 百万円																																																																																																																																																													
減価償却費相当額	593 "																																																																																																																																																													
1年以内	716 百万円																																																																																																																																																													
1年超	5,686 "																																																																																																																																																													
合計	6,402 百万円																																																																																																																																																													
	(百万円)																																																																																																																																																													
取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末 残高相当額																																																																																																																																																												
有形固定資産 その他の有形 固定資産																																																																																																																																																														
(工具器具備品)	4,500	2,832	1,668																																																																																																																																																											
(その他)	97	65	32																																																																																																																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	900	512	387																																																																																																																																																											
合計	5,498	3,410	2,087																																																																																																																																																											
1年以内	864 百万円																																																																																																																																																													
1年超	1,228 "																																																																																																																																																													
合計	2,092 百万円																																																																																																																																																													
支払リース料	1,150 百万円																																																																																																																																																													
減価償却費相当額	1,150 "																																																																																																																																																													
1年以内	892 百万円																																																																																																																																																													
1年超	6,124 "																																																																																																																																																													
合計	7,017 百万円																																																																																																																																																													

(リース取引関係)

平成15年9月中間期 (自平成15年3月21日 至平成15年9月20日)	平成14年9月中間期 (自平成14年3月21日 至平成14年9月20日)	平成15年3月期 (自平成14年3月21日 至平成15年3月20日)
(貸主側)	(貸主側)	(貸主側)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額 減価償却累計額 中間期末残高	取得価額 減価償却累計額 中間期末残高	取得価額 減価償却累計額 期末残高
有形固定資産 その他の有形 固定資産 (工具器具備品) 40 29 11	有形固定資産 その他の有形 固定資産 (工具器具備品) 94 66 27	有形固定資産 その他の有形 固定資産 (工具器具備品) 89 70 18
合計 40 29 11	合計 94 66 27	合計 89 70 18
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 6百万円	1年以内 14百万円	1年以内 9百万円
1年超 4 "	1年超 12 "	1年超 8 "
合計 11百万円	合計 27百万円	合計 18百万円
(注) 営業債権の中間期末残高等に対する、未経過リース料中間期末残高、及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 営業債権の中間期末残高等に対する、未経過リース料中間期末残高、及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 営業債権の期末残高等に対する、未経過リース料期末残高、及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。
(3) 受取リース料及び減価償却費相当額	(3) 受取リース料及び減価償却費相当額	(3) 受取リース料及び減価償却費相当額
受取リース料 3百万円	受取リース料 10百万円	受取リース料 18百万円
減価償却費相当額 3 "	減価償却費相当額 10 "	減価償却費相当額 18 "

(有価証券関係)

平成15年9月中間期(平成15年9月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	6,389	8,799	2,409
債券	142	142	0
その他	80	71	9
合計	6,612	9,013	2,400

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券 (単位:百万円)

内容	中間連結貸借対照表 計上額
非上場株式(店頭売買株式除く)	2,198
MMF	54
コマーシャルペーパー	999
合計	3,252

平成14年9月中間期(平成14年9月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	8,533	10,367	1,834
債券	162	165	3
その他	60	42	18
合計	8,755	10,575	1,819

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券 (単位:百万円)

内容	中間連結貸借対照表 計上額
非上場株式	1,273
MMF	51
コマーシャルペーパー	499
合計	1,825

平成15年3月期(平成15年3月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	6,714	7,152	437
債券	162	165	3
その他	60	37	23
合計	6,938	7,355	416

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券 (単位:百万円)

内容	連結貸借対照表 計上額
非上場株式(店頭売買株式除く)	1,297
コマーシャル・ペーパー	999
譲渡性預金	189
合計	2,487

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成15年9月中間期 (平成15年9月20日現在)				平成14年9月中間期 (平成14年9月20日現在)				平成15年3月期 (平成15年3月20日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引												
	売建 米ドル	679	-	679	0	455	-	463	7	590	-	602	11
	買建 米ドル	23	-	23	0	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		702	-	702	0	455	-	463	7	590	-	602	11

- (注)1 期末の時価は、会計期間末の先物相場を使用しております。
 2 「外貨建取引等会計基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てるデリバティブ取引については注記の対象から除いております。
 3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 7日

上場会社名 株式会社 安川電機

上場取引所 東 福

コード番号 6506

本社所在都道府県

(URL <http://www.yaskawa.co.jp/>)

福岡県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 中山 眞

問合せ先責任者 役職名 管理部次長 氏名 宇佐見 昇

TEL (093) 645 - 8801

決算取締役会開催日 平成 15年 11月 7日

中間配当制度の有無 無
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 9月期の業績(平成 15年 3月 21日 ~ 平成 15年 9月 20日)

(1)経営成績 (金額の表示:百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	65,661	25.2	△ 2,355	-	△ 1,539	-
14年 9月中間期	52,427	△ 8.7	△ 4,480	-	△ 3,258	-
15年 3月期	126,561		10		3,791	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15年 9月中間期	△ 1,280	-	△ 5.52	
14年 9月中間期	△ 4,540	-	△ 19.57	
15年 3月期	670	-	2.89	

(注)①期中平均株式数 15年 9月期 231,918,012株 14年 9月期 232,032,624株 15年 3月期 231,998,336株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	-	-
14年 9月中間期	-	-
15年 3月期	-	0.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	171,115	29,554	17.3	127.44
14年 9月中間期	171,340	25,402	14.8	109.48
15年 3月期	176,019	29,752	16.9	128.29

(注)①期末発行済株式数 15年 9月期 231,907,520株 14年 9月期 232,023,128株 15年 3月期 231,922,791株

②期末自己株式数 15年 9月期 152,062株 14年 9月期 36,454株 15年 3月期 136,791株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 3月 21日 ~ 平成 16年 3月 20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	149,000	6,000	2,200	未定	未定

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 49銭

(注)1株当たりの年間配当金は未定です。

※ 上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがあります。

比較中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成15年9月中間期(A) (平成15年9月20日現在)		平成14年9月中間期(B) (平成14年9月20日現在)		増減 (A)-(B) 金額	平成15年3月期 (平成15年3月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産	94,490	55.2	92,926	54.2	1,563	101,120	57.4
現金及び預金	6,232		9,055		2,823	7,574	
受取手形	6,893		8,495		1,601	5,365	
売掛金	32,692		28,989		3,703	39,957	
有価証券	115		115		0	115	
たな卸資産	27,183		29,893		2,709	28,232	
未収金	9,022		5,161		3,860	6,892	
繰延税金資産	3,090		2,891		199	4,155	
その他	9,285		8,344		940	8,854	
貸倒引当金	25		19		5	26	
II 固定資産	76,625	44.8	78,414	45.8	1,789	74,898	42.6
有形固定資産	25,613		27,889		2,275	26,827	
無形固定資産	7,449		5,733		1,716	6,731	
投資その他の資産	37,873		35,006		2,866	35,324	
繰延税金資産	8,128		10,847		2,718	8,225	
貸倒引当金	2,439		1,062		1,377	2,211	
資産合計	171,115	100.0	171,340	100.0	225	176,019	100.0

比較中間貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	平成15年9月中間期(A) (平成15年9月20日現在)		平成14年9月中間期(B) (平成14年9月20日現在)		増減 (A)-(B) 金額	平成15年3月期 (平成15年3月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%			%
(負債の部)							
I 流動負債	87,046	50.9	91,620	53.5	4,574	94,682	53.8
支払手形	3,373		2,517		855	3,517	
買掛金	28,510		25,583		2,927	29,804	
短期借入金	39,808		48,201		8,393	48,518	
未払法人税等	42		47		4	86	
未払費用	8,294		7,370		923	7,208	
その他	7,016		7,899		882	5,546	
II 固定負債	54,514	31.8	54,317	31.7	197	51,584	29.3
社債	10,000		10,000		-	10,000	
転換社債	15,000		15,000		-	15,000	
長期借入金	9,680		11,733		2,053	8,716	
退職給付引当金	19,834		17,583		2,250	17,868	
負債合計	141,560	82.7	145,937	85.2	4,377	146,266	83.1
(資本の部)							
I 資本金	15,540	9.1	15,540	9.1	-	15,540	8.8
II 資本剰余金	13,999	8.1	14,749	8.6	750	14,749	8.4
資本準備金	13,999		14,749		750	14,749	
III 利益剰余金	1,280	0.7	5,961	3.5	4,680	750	0.4
利益準備金	-		2,732		2,732	2,732	
任意積立金	-		5,214		5,214	5,214	
中間(当期)未処分利益	1,280		13,909		12,628	8,697	
IV その他有価証券評価差額金	1,347	0.8	1,092	0.6	255	255	0.1
V 自己株式	52	0.0	18	0.0	34	43	0.0
資本合計	29,554	17.3	25,402	14.8	4,151	29,752	16.9
負債・資本合計	171,115	100.0	171,340	100.0	225	176,019	100.0

比較中間損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	平成15年9月中間期(A) 〔自平成15年3月21日 至平成15年9月20日〕		平成14年9月中間期(B) 〔自平成14年3月21日 至平成14年9月20日〕		増減 (A)-(B) 金額	平成15年3月期 〔自平成14年3月21日 至平成15年3月20日〕	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高	65,661	100.0	52,427	100.0	13,233	126,561	100.0
売上原価	53,412	81.4	43,077	82.2	10,335	99,608	78.7
売上総利益	12,248	18.6	9,350	17.8	2,898	26,952	21.3
販売費及び一般管理費	14,604	22.2	13,830	26.4	773	26,941	21.3
営業利益	2,355	3.6	4,480	8.5	2,124	10	0.0
営業外収益	1,626	2.5	1,966	3.8	339	5,235	4.1
受取利息及び配当金	1,031		1,540			4,297	
その他	595		426			938	
営業外費用	810	1.2	744	1.4	65	1,455	1.1
支払利息	380		444			867	
社債利息	105		149			293	
その他	324		151			294	
経常利益	1,539	2.3	3,258	6.2	1,718	3,791	3.0
特別利益	3,564	5.4	420	0.8	3,143	6,205	4.9
特別損失	2,836	4.3	4,239	8.1	1,402	9,867	7.8
税引前中間(当期)純利益	811	1.2	7,077	13.5	6,265	128	0.1
法人税・住民税及び事業税	37	0.1	63	0.1	26	102	0.1
法人税等調整額	432	0.7	2,599	5.0	3,031	644	0.5
中間(当期)純利益	1,280	2.0	4,540	8.7	3,259	670	0.5
前期繰越利益	-		9,368		9,368	9,368	
中間(当期)未処分利益	1,280		13,909		12,628	8,697	

中間財務諸表作成の基本となる事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 子会社株式及び関連会社株式 - - - - - 移動平均法による原価法
 その他有価証券
 時価のあるもの - - - - - 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの - - - - - 移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 評価基準 - - - - - 原価法
 評価方法
 製 品 注文品 - - - - - 個別法
 標準品 - - - - - 半期総平均法
 半 製 品 - - - - - 半期総平均法
 仕 掛 品 - - - - - 個別法
 原材料・貯蔵品 - - - - - 半期総平均法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産
 中間工場 - - - - - 定額法
 上記以外 - - - - - 定率法
 なお、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
 無形固定資産 - - - - - 定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
 退職給付引当金 - - - - - 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。
 会計基準変更時差異については、5年による按分額の1/2を費用処理しております。
 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を翌会計年度より損益処理しております。
 貸倒引当金 - - - - - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法 - - - - - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (6) ヘッジの会計処理
- 為替予約、通貨スワップ - - - 振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
 - 金利スワップ - - - - - 特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。
- (7) 消費税等の会計処理 - - - - - 税抜き方式によっております。
- (8) 法人事業税の税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正
- 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月21日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.7%から40.4%に変更しております。

貸借対照表及び損益計算書の注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 43,518 百万円
 (14年9月中間期 45,750 百万円、15年3月期 46,838 百万円)
- (2) 担保に供している資産 有形固定資産 - 円
- (3) 保証債務 4,690 百万円
 (14年9月中間期 9,038 百万円、15年3月期 6,678 百万円)
- (4) 受取手形割引高 9,457 百万円
 (14年9月中間期 4,975 百万円、15年3月期 11,157 百万円)
- (5) 主な特別利益は、工場収用益 2,027 百万円および土地売却益 1,045 百万円、
 投資有価証券売却益 488 百万円、等であります。
- (6) 主な特別損失は、退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異償却 1,505 百万円、
 事業構造改善費用 734 百万円(内訳 棚卸資産評価損等 529 百万円、貸倒引当金繰
 入 205 百万円) 等であります。
- (7) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

有価証券に関する注記

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	8 2 4 百万円	8 , 4 5 7 百万円	7 , 6 3 3 百万円
関連会社株式	- 百万円	- 百万円	- 百万円

(リース取引関係)

平成15年9月中間期 (自 15年3月21日 至 15年9月20日)	平成14年9月中間期 (自 14年3月21日 至 14年9月20日)	平成15年3月期 (自 14年3月21日 至 15年3月20日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(工具、器具 及び備品)</td> <td>1,862</td> <td>1,146</td> <td>716</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>10</td> <td>3</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td>593</td> <td>329</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,467</td> <td>1,479</td> <td>987</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額	有形固定資産				(工具、器具 及び備品)	1,862	1,146	716	(その他)	10	3	7	無形固定資産				(ソフトウェア)	593	329	263	合計	2,467	1,479	987	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(工具、器具 及び備品)</td> <td>2,065</td> <td>1,180</td> <td>885</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>22</td> <td>12</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td>674</td> <td>398</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,761</td> <td>1,591</td> <td>1,170</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額	有形固定資産				(工具、器具 及び備品)	2,065	1,180	885	(その他)	22	12	9	無形固定資産				(ソフトウェア)	674	398	275	合計	2,761	1,591	1,170	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(工具、器具 及び備品)</td> <td>2,233</td> <td>1,413</td> <td>820</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>22</td> <td>14</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td>731</td> <td>442</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,987</td> <td>1,869</td> <td>1,117</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末 残高相当額	有形固定資産				(工具、器具 及び備品)	2,233	1,413	820	(その他)	22	14	8	無形固定資産				(ソフトウェア)	731	442	288	合計	2,987	1,869	1,117
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額																																																																																			
有形固定資産																																																																																						
(工具、器具 及び備品)	1,862	1,146	716																																																																																			
(その他)	10	3	7																																																																																			
無形固定資産																																																																																						
(ソフトウェア)	593	329	263																																																																																			
合計	2,467	1,479	987																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額																																																																																			
有形固定資産																																																																																						
(工具、器具 及び備品)	2,065	1,180	885																																																																																			
(その他)	22	12	9																																																																																			
無形固定資産																																																																																						
(ソフトウェア)	674	398	275																																																																																			
合計	2,761	1,591	1,170																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末 残高相当額																																																																																			
有形固定資産																																																																																						
(工具、器具 及び備品)	2,233	1,413	820																																																																																			
(その他)	22	14	8																																																																																			
無形固定資産																																																																																						
(ソフトウェア)	731	442	288																																																																																			
合計	2,987	1,869	1,117																																																																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>450 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>537 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>987 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	450 百万円	1年超	537 "	合計	987 百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>480 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>690 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,170 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	480 百万円	1年超	690 "	合計	1,170 百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>474 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>643 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,117 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	474 百万円	1年超	643 "	合計	1,117 百万円																																																																		
1年以内	450 百万円																																																																																					
1年超	537 "																																																																																					
合計	987 百万円																																																																																					
1年以内	480 百万円																																																																																					
1年超	690 "																																																																																					
合計	1,170 百万円																																																																																					
1年以内	474 百万円																																																																																					
1年超	643 "																																																																																					
合計	1,117 百万円																																																																																					
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>268 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>268 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	268 百万円	減価償却費相当額	268 "	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>308 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>308 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	308 百万円	減価償却費相当額	308 "	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>588 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>588 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	588 百万円	減価償却費相当額	588 "																																																																								
支払リース料	268 百万円																																																																																					
減価償却費相当額	268 "																																																																																					
支払リース料	308 百万円																																																																																					
減価償却費相当額	308 "																																																																																					
支払リース料	588 百万円																																																																																					
減価償却費相当額	588 "																																																																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>																																																																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>282 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,183 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,465 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	282 百万円	1年超	3,183 "	合計	3,465 百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>281 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,454 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,735 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	281 百万円	1年超	3,454 "	合計	3,735 百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>281 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,316 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,597 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	281 百万円	1年超	3,316 "	合計	3,597 百万円																																																																		
1年以内	282 百万円																																																																																					
1年超	3,183 "																																																																																					
合計	3,465 百万円																																																																																					
1年以内	281 百万円																																																																																					
1年超	3,454 "																																																																																					
合計	3,735 百万円																																																																																					
1年以内	281 百万円																																																																																					
1年超	3,316 "																																																																																					
合計	3,597 百万円																																																																																					

業 績 の 推 移

(単位：百万円)

		平成15年9月中間期(A) (自平成15年3月21日 至平成15年9月20日)		平成14年9月中間期(B) (自平成14年3月21日 至平成14年9月20日)		平成15年3月期 (自平成14年3月21日 至平成15年3月20日)		増 減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$
売	モーション コントロール	30,617	46.6	23,134	44.1	51,561	40.7	7,483	32.3
	ロボティクス オートメーション	26,048	39.7	20,267	38.7	44,225	34.9	5,780	28.5
上	システム エンジニアリング	8,994	13.7	9,025	17.2	30,774	24.3	△ 30	△ 0.3
高	合 計	65,661	100.0	52,427	100.0	126,561	100.0	13,233	25.2
	う ち 輸 出 高	22,209	33.8	18,714	35.7	40,863	32.3	3,494	18.7

受	モーション コントロール	32,007	43.5	24,098	39.5	51,441	39.8	7,909	32.8
	ロボティクス オートメーション	28,650	38.9	24,092	39.5	48,340	37.4	4,557	18.9
注	システム エンジニアリング	12,998	17.6	12,870	21.0	29,462	22.8	127	1.0
高	合 計	73,656	100.0	61,061	100.0	129,244	100.0	12,594	20.6
	う ち 輸 出 高	24,704	33.5	20,311	33.3	41,381	32.0	4,393	21.6

受	モーション コントロール	12,635	19.8	12,393	20.1	11,217	20.2	242	2.0
	ロボティクス オートメーション	16,529	26.0	13,654	22.1	13,893	25.0	2,874	21.1
注	システム エンジニアリング	34,501	54.2	35,637	57.8	30,475	54.8	△ 1,135	△ 3.2
残高	合 計	63,666	100.0	61,685	100.0	55,586	100.0	1,981	3.2